中央銀行間の協力とイノベーション・センター

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

EMEAPとアジア債券基金

東アジア・太平洋の中央銀行は、1991年に設立された東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（Executives' Meeting of East Asia-Pacific Central Banks、EMEAP）を通じて協力しています。EMEAPは、オーストラリア、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイの11エコノミーの中央銀行で構成されています。APECやAMROのような常設事務局は持っていません。総裁会議や副総裁会議、そして決済・市場インフラ、金融市場、銀行監督に関する作業部会を通じて活動しています。2007年に設置された通貨・金融安定委員会は、地域のモニタリングと危機への備えを強化しています。[1]

EMEAPの最も具体的な成果は、債券市場に関するものでした。1997年の危機の後、中央銀行は、地域の貯蓄の多くが米ドル資産に流れる一方で、地域の企業が外国の銀行からドル建てで借り入れていることを認識しました。この二重のミスマッチこそが、危機をあれほど深刻なものにしたので

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

す。EMEAPはアジア債券基金（ABF）で対応しました。2003年6月に始まった第1段階では、メンバーの外貨準備の一部をアジアのソブリン発行体によるドル建て債券に投資しました。2004年12月に発表された第2段階では、投資対象が現地通貨建て債券に拡大されました。[2] 第2段階には民間投資家にも開かれたインデックス・ファンドが含まれ、そのうちの一つはシンガポールで上場されました。[3]

SEACENとBIS

シンガポールは東南アジア中央銀行グループ（SEACEN）にも属しています。同グループは1966年に総裁の年次会合として始まり、シンガポールはその創設メンバーでした。1982年、同グループは研究研修センターを設立し、同センターはクアラルンプールを拠点に活動しています。[4] ここには地域的な分業が見て取れます。クアラルンプールが東南アジアの中央銀行職員の研修を、シンガポールがASEAN+3のマクロ経済サーベイランスを担い、マニラにはアジア開発銀行が置かれています。

グローバルなレベルでは、シンガポールは1996年12月に国際決済銀行（BIS）に加盟しました。[5] BISの加盟メンバーは現在、63の国・地域の中央銀行です。1998年、BISはアジア太平洋代表事務所を香港に開設しました。この選択は、当時の地域の短期金融市場と為替市場における香港の役割を反映したものでした。[6] シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）は、バーゼル銀行監督委員会、決済・市場インフラ委員会、グローバル金融システム委員会など、BISが事務局を務める委員会に参加しています。2017年1月から2023年1月までは、MASの副長官ジャクリーン・ローが、中央銀行が金融市場の動向について意見を交わす場である市場委員会の議長を務めました。後任はニューヨーク連邦準備銀行のジョン・ウィリアムズで、その任期は2026年3月に更新されています。[7]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

よくある誤解

国際決済銀行がアジアでの業務をシンガポールから運営していると考えられることがあります。しかし、BISのアジア太平洋代表事務所は1998年以来香港にあり、BIS自体の本拠はバーゼルです。シンガポールにあるのは、2019年に開設されたBISイノベーション・ハブのセンターの一つで、中央銀行とともに技術的なプロトタイプを開発しています。金融政策や監督に関する問題でBISとの接触を求める場合、窓口はバーゼルと香港になるため、この区別は重要です。

シンガポールのBISイノベーション・ハブ・センター

BISは、中央銀行にフィンテックの共同実験室を提供するためにイノベーション・ハブを創設しました。最初のセンターは2019年に香港、シンガポール、スイスで開設されました。現在、ハブはフランクフルトとパリ、香港、ロンドン、シンガポール、ストックホルム、スイス、トロントの7か所にチームを置いています。シンガポール・センターは、監督テクノロジー（スープテック）、規制テクノロジー（レグテック）、中央銀行デジタル通貨（CBDC）、次世代の金融市場インフラに重点を置いています。[8]

この3都市が選ばれたのは偶然ではありません。いずれも、強力な中央銀行、活発なテクノロジー・シーン、そして実験に前向きな金融センターを兼ね備えていました。MASはすでにプロジェクト・ウビン（Project Ubin）の下で分散型台帳の独自の実験を行い、シンガポールを金融イノベーションの実験場として位置付けていました（第K部第I章参照）。BISのセンターにより、MASは、単独の当局では担いきれないプロジェクトに他の中央銀行とともに取り組めるようになりました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ダンバーとマンダラ

2つのプロジェクトがその手法をよく示しています。2021年9月に発表されたプロジェクト・ダンバー（Project Dunbar）には、オーストラリア準備銀行、マレーシア中央銀行（Bank Negara Malaysia）、MAS、南アフリカ準備銀行が参加し、複数の中央銀行デジタル通貨による国際決済のための共通プラットフォームを試験しました。2022年3月の報告書は2つのプロトタイプを紹介し、複数のCBDCに対応する共通プラットフォームは技術的に実現可能であると結論付けました。[9]

シンガポール・センターが運営するプロジェクト・マンダラ（Project Mandala）は、シンガポールのどの銀行にもなじみのある問題、すなわち資本移動、外国投資、報告に関する各国の異なるルールを遵守するためのコストに取り組んでいます。このプロジェクトは、各法域固有の政策上・規制上の要件を共通プロトコルに組み込み、国境を越える取引の処理と同時にコンプライアンス・チェックが自動的に実行されるようにできるかどうかを探るものです。パートナーには、オーストラリア、フランス、インド、クウェート、マレーシア、フィリピン、シンガポールの中央銀行が含まれます。2024年10月に最終報告書が公表され、2025年11月には第2フェーズが発表されました。[10]

プロジェクト・ネクサスとネクサス・グローバル・ペイメンツ

これまでで最も大きな影響をもたらしたプロジェクトがネクサスです。その目的は、各国の国内即時決済システムを相互に接続し、ある国の携帯電話から送られた支払が、別の国の受取人に数秒で、しかも低コストで届くようにすることです。シンガポール・センターは2022年、中央銀行のパートナーとともにこのプロジェクトを開始しました。2024年7月には、スキームとガバナンスの枠組み、商業モデル、技術の青写真を取りまとめています。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2025年、インド、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの中央銀行は、このスキームを実運用に移すため、シンガポールで設立された非営利組織ネクサス・グローバル・ペイメンツ（Nexus Global Payments、NGP）を創設しました。これを受けて、BISはプロジェクトを新組織に引き継ぎました。2026年には、インドネシアが6番目の国として加わっています。[11] 実験室から運営組織へのこの道のりは、イノベーション・センターが金融センターに何をもたらしうるかを示しています。シンガポールで国際機関が開発したプロトタイプが、南アジアと東南アジアの即時決済システムを結ぶよう設計され、シンガポールから運営される決済インフラの一部となったのです。

手段としての会合の招集

シンガポールは、こうした機関の拠点に加えて、独自の招集機能も備えています。2021年8月、MASはフィンテックをめぐる官民の対話を促進するための非営利組織エレヴァンディ（Elevandi）を設立しました。2024年10月、MASはこれに代わる組織としてグローバル・ファイナンス＆テクノロジー・ネットワーク（Global Finance & Technology Network、GFTN）の創設を発表しました。同ネットワークは、MASその他のパートナーとともにシンガポール・フィンテック・フェスティバルを主催しています。[12] このネットワークは、世界を対象とする国内発の組織です。シンガポールが国際機関の受け入れと、同様の機能を果たす独自設計の機関とをどのように組み合わせているかがここに表れています。その機能とは、規制当局、中央銀行、企業をこの都市に集めることです。

注

1. EMEAP, “About EMEAP”（emeap.org、2026年11月最終閲覧）：“EMEAP was established in 1991.”。EMEAP, “About EMEAP”（emeap.org、2026年11月最終閲覧）：“It comprises the central banks of eleven economies”。オーストラリア、中国、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイが挙げられている。EMEAP, “About EMEAP”（emeap.org、2026年11月最終閲覧）：“the Monetary and Financial Stability Committee was established in 2007”。決済・市場インフラ（WGPMI）、金融市場（WGFM）、銀行監督（WGBS）に関する作業部会。 ↩

2. EMEAP, “About EMEAP”（emeap.org、2026年11月最終閲覧）：“In June 2003, EMEAP launched the first stage of ABF (ABF1)”。メンバーは“announced the launch of the second stage of ABF (ABF2) in December 2004”。 ↩

3. シンガポール取引所（SGX）と香港の取引所に上場されたABF Pan Asia Bond Index Fund、およびABF1（約10億米ドル）とABF2（約20億米ドル）の規模については、2003年6月2日および2004年12月16日のEMEAPプレスリリース（emeap.org）を参照。 ↩

4. シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“SEACEN started in 1966 as an annual meeting of the central bank governors, of which Singapore was a founding member”。“In 1982, SEACEN established the SEACEN Research and Training Centre”。 ↩

5. シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“Singapore became a member of the BIS in December 1996”。 ↩

6. Wikipedia, “Bank for International Settlements”（2026年11月最終閲覧）：“The BIS members are central banks of 63 jurisdictions”。“In 1998, the BIS opened a Representative Office for Asia and the Pacific in the Hong Kong SAR.” ↩

7. 国際決済銀行（Bank for International Settlements）、プレスリリース“Jacqueline Loh appointed new Chair of the Markets Committee”、2016年11月8日：任期は“a term of three years starting in mid-January 2017”。国際決済銀行、プレスリリース“BIS extends term for John Williams as Chair

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

of the Markets Committee”、2026年3月27日：3年の第2期。2023年1月にシンガポール金融管理局副長官ジャクリーン・ローの後任として初めて任命された。MASのページ“International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）には今なお“MAS also chairs the Market Committee”と記載されているが、この記述は古くなっている。 ↩

8. 国際決済銀行（Bank for International Settlements）, “About the BIS Innovation Hub”（bis.org、2026年11月最終閲覧）：“The BIS Innovation Hub Centre in Singapore was established in 2019”。香港特別行政区センターは“was established in 2019”。スイス・センターは“established in 2019, is one of the founding Innovation Hub centres”。国際決済銀行, “About the BIS Innovation Hub”（bis.org、2026年11月最終閲覧）：“We have multidisciplinary teams located in Frankfurt/Paris, Hong Kong SAR, London”、“Singapore, Stockholm, Switzerland and Toronto”。国際決済銀行, “Singapore Centre”（bis.org、2026年11月最終閲覧）：重点分野は“suptech, regtech, CBDC and next-generation Financial Market Infrastructures (FMIs)”。ミーナ・チャンドラ（Meena Chandra）がセンター長代行。 ↩

9. 国際決済銀行（Bank for International Settlements）, “Project Dunbar”（bis.org、2026年11月最終閲覧）：参加機関はオーストラリア準備銀行、マレーシア中央銀行、シンガポール金融管理局、南アフリカ準備銀行。2021年9月2日のメディアリリース。2022年3月22日の報告書。“The prototypes proved the technical feasibility of implementing a shared multi-CBDC platform”。 ↩

10. 国際決済銀行（Bank for International Settlements）, “Project Mandala”（bis.org、2026年11月最終閲覧）：シンガポール・センターが運営。パートナーはオーストラリア準備銀行、フランス銀行、インド準備銀行、クウェート中央銀行、マレーシア中央銀行、フィリピン中央銀行（Bangko Sentral ng Pilipinas）、シンガポール金融管理

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

局。プロジェクトは“explores the feasibility of encoding jurisdiction-specific policy and regulatory requirements into a common protocol”。最終報告書は2024年10月。第2フェーズは2025年11月に発表。 ↩

11. 国際決済銀行（Bank for International Settlements）, “Project Nexus”（bis.org、2026年11月最終閲覧）：“The BIS Innovation Hub Singapore Centre commenced the project in 2022 with central bank partners”。2024年7月、プロジェクトは“a comprehensive scheme and governance framework, commercial model and technology blueprint”を取りまとめた。ネクサス・グローバル・ペイメンツはインド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの中央銀行によって組織され、2025年に設立された。BISはプロジェクトをNGPに引き継いだ。Nexus Global Payments, “About”（nexusglobalpayments.org、2026年11月最終閲覧）：“NGP is a not-for-profit organisation incorporated in Singapore”。“NGP was established in 2025 by the central banks of India, Malaysia, the Philippines, Singapore, and Thailand”。“In 2026, Indonesia officially joined as the sixth country in the network.” BISのページはインドネシアを創設メンバーに含めている。 ↩

12. Wikipedia, “Global Finance & Technology Network”（2026年11月最終閲覧）：エレヴァンディは“established by the Monetary Authority of Singapore in August 2021 as a nonprofit organisation”。“In October 2024, MAS announced the creation of the Global Finance & Technology Network to succeed Elevandi”。“GFTN is one of the organisers of the Singapore FinTech Festival”。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com